「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメント

文字の大きさ 標準 [大] [特大]

ホームページ 個人情報保護について 意見提出用紙 ユーザー登録 ログイン

平成23年度概算要求（一般会計）における予算の組替えについて

要望事業一覧を見る

総予算組替え対象経費の要求 (単位:百万円)

	①総予算組替え対象経費に係る22'当初予算額	②総予算組替え対象経費に係る23'概算要求額	③22'当初からの削減額(①-②)	(参考)要望額(元気な日本復活特別枠「要望」)
文部科学省所管	5,489,650	4,861,607	628,044	862,806

○要求に係る主な減要因 (単位:百万円)

番号	事業名	22'当初予算額	23'概算要求額	比較増△減額	備考
1	義務教育費国庫負担金	1,593,767	1,377,993	△ 215,774	・児童生徒数の減少に伴う教職員定数の減 ・小学校1・2年生の40人学級の見直しなど 【関連する要望項目 (3)】
2	奨学金事業	130,899	54,293	△ 76,606	・無利子奨学金の在り方の再構築 ・利子補給金の減(借入利息等の減)など 【関連する要望項目 (4)】
3	公立学校施設整備費	103,154	34,481	△ 68,673	安全・安心な学校づくり交付金の見直し 【関連する要望項目 (1)】
4	国立大学法人運営費	1,158,515	1,102,517	△ 55,998	・プロジェクト経費等の見直し ・大学改革促進係数(△1%) など 【関連する要望項目 (5)】

ページが表示されました

「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメント

ホームページ

要望事業一覧 (府省別)

文部科学省
リストの事業名をクリックすると、当該事業の説明画面が開きます。

文部科学省関連の10事業が表示されます。(事業番号1901~1910)

分野別	事業番号	事業名	要望額(百万円)	事業主体	事業内容	事業目的・効果
国民生活の安定・安全	1901	安全で質の高い学校施設の整備	139,813	地方公共団体、国立大学法人等	学校施設の耐震化や日常的な安全性の確保のための老朽化対策等、児童生徒等の生命...	児童生徒等が一日の大半を過ごし、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなる... (続き)
人材育成・新しい公共	1902	未来を拓く学び・学校創造戦略	2,000	地方公共団体、民間企業等	情報通信技術の活用可能性を最大...	ると... (続き)
マニフェスト掲載施策	1903	小学校1・2年生における35人学級の実現	224,702	地方公共団体	40人学級を30年以内に見直し、少人数学級を学年進で実現することを柱とする新...	の意欲と能力を伸ばす学生等が... (続き)
	1904	学習者の視点に立	133,129	地方公共		(高校)・低所得世帯の生徒にとって負担が大きい授業料以...

意見を提出しようとする事業名をクリックすると個別要望の説明資料を確認できる画面が表示されます。

複数の事業に意見を提出したい場合は、1つの事業へ意見提出を終えてから、改めて次の事業を選んで下さい。

ページが表示されました

安全で質の高い学校施設の整備 | 「元氣な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメント - Windows Internet Explorer

http://seisakucontest.kantei.go.jp/project/detail.php?i=1901

この要望について意見を提出する 各府省独自の説明資料を見る

更に詳細な資料をご覧になりたい場合はクリックして下さい。

個別のドキュメントが表示されない場合は、このアイコンをクリックして下さい。

事業名	安全で質の高い学校施設の整備 一学校耐震化の推進等、安全・安心な学校施設 環境の整備充実	事業番号	担当府省	文部科学省
特別枠での 要望額等 (百万円)	要望に係る 地方負担	同事業の 要求額	事業規模	1,912
過去の3年 (当初:目標)			要望+要求	8,312
事業主体	国立大学等			
関連項目	C. 国民生活の安定・安全			
事業の内容	学校施設の耐震化や日常的な安全性の確保のための老朽化対策等、児童生徒等の生命・身体・安全の確保に関する極めて重要な事業を地方公共団体等と連携・協力しながら進める。			
	児童生徒等が一日の大半を過ごし、非常災害時には地域住民の応急避難場所ともなる学校施設の安全性を出来る限り速やかに確保することが目的。 特に、現在、約3万3千棟(全体12万4千棟の約27%)の耐震性のない校舎や体育館で児童生徒等が学んでおり、一日も早い耐震化が必要。 しかし、現在の当初予算の規模では、地方公共団体が来年度に予定している耐震補強工事等の半数も進めることが出来ない状況。 これまでは、年度途中に補正予算や予備費を使用することで何とか財源を確保し、地方公共団体のニーズに応えてきたが、今後は、地方公共団体において計画的な施設整備が行えるよう、当初予算として安定した財源を確保することが重要。			

各事業内容について、動画チャンネルによる事業説明及び概要説明資料によりご覧いただけます。

文部科学省「元氣な日本復活特別枠」要望について: 文部科学省 - Windows Internet Explorer

http://www.mext.go.jp/fa_menu/yosan/23/1207726.htm

要望項目	国民の皆様へ
安全で質の高い学校施設の整備 平成23年度概算要求 文部科学省要望項 01. 文部科学省動画チャンネルを見る 01. 説明	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の皆様へ <ul style="list-style-type: none"> 耐震化の重要性について 地方公共団体の皆様へ <ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設の耐震化等の推進 国立大学で教育研究に携わる皆様へ <ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人等施設の整備 教育の情報化に興味のある皆様へ <ul style="list-style-type: none"> 学びのイノベーション事業について 教育の情報化(イノベーション) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 学校教育の情報化に関する基礎資料 保護者の皆様へ <ul style="list-style-type: none"> 家庭の教育力について 地域による学校活動への参画と学力の関係 熟読ケアイ 学びのイノベーション事業について 教育の情報化(イノベーション) 地域住民・企業・NPOの皆様へ <ul style="list-style-type: none"> 地域の教育力について 地域による学校活動への参画と学力の関係 「みんなの公共」円卓会議

文字の大きさ [標準](#) [大](#) [特大](#)

[トップページ](#)
[個人情報保護について](#)
[意見提出用紙](#)
[ユーザー登録](#)
[ログイン](#)

「元気な日本復活特別枠」要望に関する
パブリックコメント

PUBLIC COMMENT

～政策コンテスト～

予算編成にあなただの声を!

応募締切 **2010年10月19日(火) 17:00まで(必着)**

意見募集対象事業

「元気な日本復活特別枠」(特別枠)要望の合計189事業

分野別

- ・ 新成長戦略 (デフレ脱却・経済成長)(103)
- ・ 新成長戦略(雇用拡大)(7)
- ・ マニフェスト掲載施策(15)
- ・ 国民生活の安定・安全(65)
- ・ 人材育成・新しい公共(9)

府省別

- ・ 内閣官庁(4)
- ・ 内閣府(15)
- ・ 警察庁(2)
- ・ 金融庁(1)
- ・ 消費者庁(1)
- ・ 総務省(34)
- ・ 法務省(9)
- ・ 外務省(5)
- ・ 財務省(9)
- ・ 文部科学省(10)
- ・ 厚生労働省(15)
- ・ 農林水産省(4)

ログイン

メールアドレス

パスワード

パスワードをお忘れの方は[こちら](#)をクリックしてください。

まだパスワードをお持ちでない方は[こちら](#)からユーザー登録を行ってください。

ユーザー登録時に設定したメールアドレス、パスワードを入力し、ログインして下さい。

意見入力フォームへ

ご意見提出フォーム | 「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメント - Windows Internet Explorer

http://seisakucontest.kanteigo.jp/form/?n=1901&EXE=NEW

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(O) ツール(T) ヘルプ(H)

お気に入り | 意見提出フォーム | 「元気な日本復活特別枠」要望

【必要性】

(1) 記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。 入力必須

未選択

(2) 記載された政策目的に照らして、地方公共団体や民間等に委ねることは難しく、国が率先して行うことが必要だと思いますか。 入力必須

未選択

(3) 限られた予算枠の中で、この事業は、同一分野(関連項目)の他の事業と比べて、優先して実施する必要があると思いますか。 入力必須

未選択

【事業効果】

(4) この事業を実施することを通じて「元気な日本」の復活につながると感じますか。 入力必須

未選択

(5) この事業に関する「要望概要」の「事業の新規性、見直し内容」の欄に記載されている内容は、評価できるものだと思いますか。 入力必須

未選択

【手法】

(6) この事業の手法(事業主体、支出先等)は適切であると思いますか。 入力必須

未選択

(7) 要望額や事業規模は事業内容等からみて適切な(過大ではない)ものだと思いますか。 入力必須

未選択

その他 この事業に対する評価

良い点

ページが表示されました

※必ず、1ページから3ページの全てをFAX又は郵送してください。

意見提出様式

*がついている項目は必須項目です。

1. 提出日* 平成22年 月 日

2. 連絡先

氏名* (又は法人名、団体名)	氏名の公表* : Y(可) / N(不可)
年齢* (法人等の場合は 「法人」と記載)	年齢の公表* : Y(可) / N(不可)
職業／職種*	【リスト番号で記載 ⇒ 注1)参照】 職業／職種の公表* : Y(可) / N(不可)
都道府県* (海外居住の場合は 「海外」と記載)	
電話番号*	
FAX 番号	
電子メールアドレス	

注1) 「業種／職種」の項目については、最終ページのリストから番号を1つお選び下さい。

注2) 上記の連絡先は、非公表情報として、記載のあった情報については、適正に管理し、ご意見の内容に不明な点があった場合の連絡等、意見募集に関する業務にのみ使用させていただきます

注3) ご意見を公表する場合、公表の可否の項目に記入のないものは、非公表とさせていただきます。

送付先

【FAX の場合】

FAX : 03-3592-2301

【郵送の場合】

〒100-8968

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣官房副長官補室(政策コンテスト担当)

※必ず、1ページから3ページの全てをFAX又は郵送してください。

要望項目に対する意見

1. 事業番号*

(事業名* : _____)

2. 評価*

各設問について、以下の選択肢から1つ選び、「○」をつけてください。

ア : そう思う
イ : どちらかというと思う
ウ : どちらともいえない
エ : どちらかというと思わない
オ : そう思わない

【必要性】

- ①* 記載された政策目的を実現するために、この事業を実施する必要があると思いますか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

- ②* 記載された政策目的に照らして、地方公共団体や民間等に委ねることは難しく、国が率先して行うことが必要だと思いませんか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

- ③* 限られた予算枠の中で、この事業は、同一分野(関連項目)の他の事業と比べて、優先して実施する必要があると思いませんか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

【事業効果】

- ④* この事業を実施することを通じて「元気な日本」の復活につながると思いませんか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

- ⑤* この事業に関する「要望概要」の「事業の新規性、見直し内容」の欄に記載されている内容は、評価できるものだと思いますか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

【手法】

- ⑥* この事業の手法(事業主体、支出先等)は適切であると思いませんか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

- ⑦* 要望額や事業規模は事業内容等からみて適切(過大ではない)なものだと思いますか。

ア. _____ イ. _____ ウ. _____ エ. _____ オ. _____

※必ず、1ページから3ページの全てをFAX又は郵送してください。

3. その他この事業に対する評価

(よい点)

(悪い点)

4. その他ご意見

(事業内容の改善、事業の執行方法や効率化への提案など、幅広くご記入下さい)

5. 意見書本文(上記3. 及び4. に対する回答)の公表*

: Y(可) / N(不可)

※このページは、FAX又は郵送する必要はありません。

職業／職種のリスト

1. 農林水産業
2. 建設・不動産業
3. 製造業
4. 電気・ガス・水道業
5. 商社・小売関係
6. 金融・証券・保険業
7. 陸・海・空運・倉庫業
8. 文化・マスメディア関係
9. 情報・通信業
10. 教員・教育関係
11. 医療・福祉関係
12. サービス業(宿泊・飲食・その他)
13. 警察・防衛・消防等
14. 国家公務員(一般)
15. 地方公務員(一般)
16. 各種団体(NPO・公益法人等)
17. 学生
18. 主婦・主夫
19. 無職
20. その他